

# 教育だより 第37号 Feb 2023

## 目次

ニュース・イベント	(全体) エジプト・タイ出張 (E-JUST、SEED-Net 等) 報告	<a href="#">2</a>
プロジェクト紹介 基礎教育	(ジョージア) ジョージアの就学前教育の現状と課題 少しずつ見えてきた重点分野	<a href="#">3</a>
プロジェクト紹介 基礎教育	(カンボジア) カンボジア「教育養成大学設立のための基盤構築プロジェクト (ETEC)」 業務完了報告会を実施	<a href="#">4</a>
プロジェクト紹介 高等教育	(バングラデシュ及び中央アジア) バングラデシュ/国別研修・中央アジア/課題別研修	<a href="#">5</a>
セクター横断・他機関と連携事例	(全体) 広島大学との連携「JICA 帰国研修員とのネットワーク強化」	<a href="#">6</a>
セクター横断・他機関と連携事例	(全体) 第25回 コンサルタント・JICA 勉強会 開催報告	<a href="#">7</a>
セクター横断・他機関と連携事例	(全体) 高等教育分野専門家勉強会：学生の産業界への橋渡し	<a href="#">8</a>
セクター横断・他機関と連携事例	(全体) ユニセフ年次会議と協力覚書の更新	<a href="#">9</a>
KMN 活動報告	(全体) 能力強化研修「学びの改善アプローチ」報告	<a href="#">10</a>
広報ナレッジマネジメント好事例	(全体) マダガスカルみんなの学校 Financial Times で紹介されました！	<a href="#">11</a>
広報ナレッジマネジメント好事例	(全体) JICA 教材ページが文科省サイト「かすたねっと」に掲載されました	<a href="#">11</a>

12/8～12/15 にかけて、井本理事と一緒にエジプト（E-JUST：エジプト日本科学技術大学等）とタイ（SEED-Net：アセアン工学系高等教育ネットワーク等）に出張に行ってきましたが、国際協力の原点を再認識させてくれる良い出張でした。

### JICA の「異文化 Interpreter」としての役割

途上国と日本でコミュニケーションの方法や仕事の進め方が違うのは、皆様もよく経験されていると思います。

途上国においては、まずは双方で協力を合意してから、走りながら細部を詰めるスタイルの国も多いと思います。他方で、日本は細部を積み上げてから協力を合意するスタイル。JICA 事業ではよく直面する状況ですが、日本国内の関係者にとっては「あり得ない」と思われることも多いのではないのでしょうか。また、コミュニケーションの方法も、激論を交わしながら双方の合意点を探ることが普通の国もあれば、日本側が言うことには反対しないけれども、実は納得しておらず、実際には物事が動かないという国もあります。今回、エジプトとタイ（アセアン）という文化の違う国に出張し、そんな文化の違う国で日本の関係者の協力を得つつスムーズに事業を進めるためには、JICA が「異文化 interpreter」として日本と途上国の双方関係者の意思疎通を図り、共通認識の形成と現実的な事業形成・実施を図ることが重要であるということ強く感じました。

### 個人の信頼と情熱が国際協力を動かす

エジプトにおいて就学前教育から基礎教育（Egypt-Japan School: EJS）、高等教育（E-JUST）まで日本式教育を導入する野心的な取組み「Egypt-Japan Education Partnership: EJEP」。

この EJEP 導入の経緯や成果について、エジプトのアブルナが大統領顧問と井本理事の間で対談を行いました（追って JICA 英文ホームページの Topics 記事になる予定）。印象的だったのは、EJEP 導入のきっかけは、実はアブルナが顧問の日本での個人的体験にあったということ。同氏は夫に同行し、日本に 2 年間滞在されたそうなのですが、その際に、日本の街中で良く目にした小学生の規律・礼儀正しい行動の要因は何かに関心を持ち、就学前から職業訓練・大学等に至るまで各種学校の視察を行われたそうです。この経験を通じて、日本の教育の素晴らしさに感心したことがきっかけとなり、EJEP を開始することになったこと。その時の様子を生き生きと、懐かしそうに語るアブルナが顧問の姿が非常に印象的でした。同氏の日本人と日本の教育に対する深い信頼・尊敬が EJEP を導入する原動力になっていることを実感するとともに、その話を聞くうちに、自分自身もアブルナが顧問の信頼と情熱に応えたいなと思っていることに気が付きました。きっと同じように、同氏の想いに日エ双方の関係者が共感し、この EJEP が動いてきたのであろうと思った瞬間でした。

如何でしょうか。国、分野、事業は違えど、きっと皆様も似たような経験をされているのではないのでしょうか。異なる文化を超えて信頼関係をつくり、情熱で国際協力を動かし、なかなか難しいですが、そのような人になりたいですね。



E-JUST 理事会



エジプトのヒラル元高等教育大臣（EJEP の中核メンバーの一人）・  
E-JUST ゴハリ前学長等との食事会

「ガマルジョバ（こんにちは）！」日本でも伝統料理のシュケメリが広く知られるようになったジョージア。コーカサス山脈の南、アジアとヨーロッパの間に位置する人口約 400 万人の国です。ジョージアでは新しく策定された国家教育戦略 2022-2030 のもと、現代のニーズに則した質の高い教育の実現を目指し、就学前教育（幼児教育）も重点課題の一つになっています。そんなジョージアに 2022 年 6 月から教育セクター初の専門家として派遣され、目下就学前教育の現状分析、ニーズ調査に勤しんでいます。これまでに浮かび上がってきた重点課題について少しだけご紹介したいと思います。

### 就学前教育の公平性

ジョージアでは公立幼稚園を中心に 3 歳から 5 歳の 8 割近くが幼稚園に在籍しており、低中所得国の中では就学前教育へのアクセスは比較的高い水準にあります。しかし予備調査の結果、特に地方における貧困層、少数民族（アゼルバイジャン系、アルメニア系等）、障がいをもつ子どもたちが就学前教育の恩恵を受けられていない現状が浮かび上がり、公平性の問題が確認されました。就学前教育の実施を担う地方自治体職員からの聞き取りではデータに基づいた分析や公平性に配慮した計画作りの面でのキャパシティ不足が示唆され、支援の必要性が感じられました。

### 幼稚園教員養成システム

教育の質に関する課題を抱えています。ソ連時代からの影響もあり教師から子どもへの指示に基づく教師中心型の幼児教育が広く行われていますが、教育省はこれを問題視し遊びを通した学びを基盤とする子ども中心型の教育への転換を目指しています。改革の柱として国公立大学において学部レベルでの幼稚園教員養成課程の設立が進められており、カリキュラムや大学付属幼稚園の制度など、日本の事例や知見共有を通した協力にも期待が寄せられています。

今後も教育省、地方自治体、他の援助機関との連携を強化し、JICA の案件発掘につなげていきたいと思っています。



幼稚園では教師主導型の授業がまだ一般的



ソ連時代からの？地方の公立幼稚園の外観

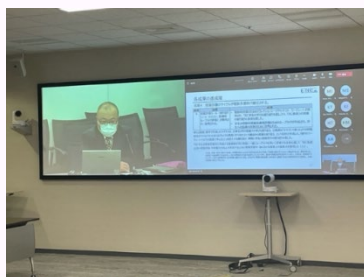
ジョージア教育省 個別専門家 加藤 正寛



2017年1月1日から2022年12月31日の5年間にわたり、カンボジアのプノンペン、バタンバンにおいて実施された「教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」がこの度事業終了を迎え、2023年1月12日に、本部にて業務完了報告会を実施しました。

カンボジアにおける近代教員養成制度は、1980年代以降の紛争復興期における圧倒的な教員不足に対応するため、変則的な短期研修から開始され、その後、正規の教員養成機関として2年制の小・中学校教員養成校が設置された歴史があり、それが今回、本案件を通して、4年生の教員養成大学が、高等教育機関としても認定され、晴れて4年生の学士化につながったことは、今後のカンボジアの教育分野における大きな成果・功績といえます。

当日の報告会は他部署からも多く参加がある盛会の中、事業実施いただきました（株）パデコ様の総括高橋様より事業報告をいただきました。質疑応答では、教員の質や2年制との差別化等への質問もあり、教員養成大学としての今後の在り方について考えさせられる時間にもなりました。



報告会の様子

※教育国際デーに本案件の記事をアップしました！

<日本語>

Facebook

<https://www.facebook.com/jicapr/posts/pfbid028aDqQaKCLfYzfiJAvPQZ4kfSr2rWUhqm8FT1H3N89X4JLrDXny7EiVBYnR5tGCEGl>

Twitter

[https://twitter.com/jica\\_direct/status/1617732192523911169](https://twitter.com/jica_direct/status/1617732192523911169)

<英語>

Facebook

<https://www.facebook.com/jicapreng/posts/pfbid0crtMKExUpzJZC9BxKSZVhhXYhj8P6H8cYrvhS7oS16o7T2mRFFsU49SFGACrrZLhI>

Twitter

[https://twitter.com/jica\\_direct\\_en/status/1617788119818063872](https://twitter.com/jica_direct_en/status/1617788119818063872)





### 国別研修（バングラデシュ「日本の高専から学ぶ技術教育強化」）：

11月14日から18日までの期間、山形県の鶴岡工業高等専門学校（以下、鶴岡高専）を受入先として、バングラデシュの工科短期大学教員ら9名を対象に、技術教育研修が実施されました（※）。

当該研修は、高専教育手法を用いた技術教育改善を通して、バングラデシュの実習能力強化を目的としています。実習方法や実験の指導方法を学んだほか、授業見学や学生の方を交えた意見交換会もあり、互いの国のことを知る、有意義な国際交流の機会にもなりました。

鶴岡高専の校訓は「自学自習・理魂工才」です。「自ら学び自ら思考しながら、目先のことだけにとらわれず、その基本となる原理を深く考え、実践を通して工学のセンスを身につける」ことを目指しています。

バングラデシュの教員方が鶴岡高専での学びの真髄を活かして、所属先である工科短期大学で日本での学びを活用することを期待しています。

（※）本研修はアイシーネット株式会社に委託。



全体写真



電気工学研修の様子

### 課題別研修「日本型工学教育を活用した高度産業人材育成研修」：

12月1日から12月16日までの期間、中央アジア諸国等を対象とした課題別研修が JICA 中部および三重大学などで実施（※）されました。研修参加者は、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、ウズベキスタンに加え、欧州のモルドバからの高等教育機関の所長や教職員など計10名です。

研修の最後には、研修員が日本での研修を通じて習得した知識・経験を生かし、帰国後の所属先の高等教育機関において実現可能な「アクションプラン」を作成・発表しました。

2週間という大変短い研修でありながら、ものづくりの基盤となる人材育成につき学びを得ているようでした。帰国後、中央アジア地域共通の課題である高度産業人材育成への貢献が期待されます。

（※）本研修は三重大学に委託。三重大学工学研究科 教授の金子聡教授をコースリーダーとして実施。



全体写真



研修員のプレゼンの様子

人間開発部 社会保障チーム 高等教育班 富田 倫史

セクター横断・  
他機関との連携事例

広島大学との連携「JICA 帰国研修員とのネットワーク強化」

広島大学大学院国際教育開発プログラムでは、JICA 長期研修プログラムに参加した帰国研修員を対象に、毎年フォローアップ・セミナーを開催しています。このセミナーの目的は、(1)新卒業生がカンボジアの政策立案者、研究者、学術関係者と研究成果を共有する機会を提供すること、(2)卒業生、日本人教授、国際研究者の良好なネットワークを築くこと、(3)新卒学生に研究論文を発表する機会を与えること、(4)卒業生が研究を通して専門性を高めることを目的としています。

昨年 12 月 22 日に第 8 回セミナーがカンボジアの国立教育学院（National Institute of Education: NIE）にて開催されました。当日は、カンボジアの教育・青少年・スポーツ省の職員、教員養成機関の教師教育者ならびに学生、約 50 名が対面で参加しました。併せて、約 70 名のオンライン参加があり、総参加者数 120 名ほどのセミナーとなりました。冒頭、JICA カンボジア事務所から挨拶し、セミナーでは JICA 帰国研修員らによる計 18 本の口頭発表がありました。発表内容は、カンボジアの教育開発課題に加えて、タイ、ザンビアに関するものもあり、国際比較の視座から、質疑応答や議論を重ねながら参加者全員が学びを深める機会となりました。

本セミナーは、大学と JICA 帰国研修員/留学生とのネットワーク構築において、一つの好事例といえます。今回は、JICA 事務所からも参加しましたが、今後は、本部を含めた共催の形も検討していきます。また、カンボジア帰国研修員による[査読付きジャーナル](#)が、JICA ウェブサイトのリンクに掲載されましたので、併せてご紹介します。

リンク先: [広報資料・関連情報](#) | [事業・プロジェクト - JICA](#)



第 8 回フォローアップ・セミナーの様子

人間開発部 基礎教育グループ次長 小林 美弥子



2023年1月20日にコンサルタント・JICA 勉強会をオンラインで開催いたしました。本勉強会は、年に2回コンサルタントとJICAの合同で行っているもので、今回で25回目の開催となります。今回の勉強会の目的は、「①教育協力に関する緩やかな意見交換の場とすること」、「②人的ネットワークを深めること」とし、80名以上の多くの方にご参加いただきました。

冒頭の JICA の方針説明に加え、基礎教育・高等教育でそれぞれセッションを持ちました。基礎教育のセッションでは、プロジェクトの案件形成・実施の中で効果的に成果を示していくための知見共有を目的に、優良事例として「みんなの学校」についてご説明をいただき、その後、グループに分かれてグループディスカッションを行いました。特にグループディスカッションでは、各自が持つ経験や悩みを共有することで、参加者にとって新たな気づきを得る機会となったのではないかと思います。

また、高等教育のセッションでは、業務実施契約の案件について知っていただく機会として、インドとラオスでの事例をご紹介いただき、質疑応答を行いました。プロジェクト終了後の「自走」の考え方など基礎教育関係者にとっても、普段とは違った視点を学ぶ機会となりました。

今回、コンサルタントと JICA のディスカッション・質疑応答など全体を通して、プロジェクトの案件形成から実施段階での知見共有の機会となったのではないかと思います。

今後、教育協力ウィークで立ち上がった教育協力プラットフォームとともに、コンサルタントの方々との連携を一層強化していく場にしていきたいと考えています。次回の勉強会もご期待ください。

写真①

成果を国際的にみせる

- ・インパクト調査の実施(評価共通言語でのアピール)
- ・国際的評価関係者とのネットワークづくり(J-PAL、RTI、FHS360など)
- ・国際的評価潮流動向への注視→スケールアップ後も効果のあるモデルへの注目
- ・RTIの Numeracy at Scale Study へのJICA優良案件の情報共有後、TAFITA(みんなの学校マダガスカル)とESMATEが優良モデルとして選ばれる
- ・Numeracy at Scale Studyの調査員からFinancial Timesの記者への情報共有→記事公開

写真②

初中等教育案件とは異なる  
高等教育支援

- ・直接受益者の能力の高さ
- ・「成果品」づくりよりも共同作業
- ・主役はやっぱり先生方
- ・人月では測れないアカデミックな交流
- ・プロジェクトの枠組みでは窮屈に
- ・「自走」はC/Pの独り立ちを意味しない

写真①：アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社 原様 発表資料抜粋

写真②：株式会社コーエイ&リサーチコンサルティング 奥川様 発表資料抜粋

人間開発部 基礎教育第一チーム 林 研吾



高等・技術教育チームでは、案件専門家による勉強会が定期的に行われています。今回は12月に行われた第10回専門家勉強会の様子をご紹介します。

テーマは「学生の産業界への橋渡し」。キャリア支援およびキャリア教育について、2名の専門家に活動事例をお話いただきました。

1つ目は、ベトナムのカントー大学で実施中のプロジェクトです。カントー大学は、メコンデルタ地域の中心大学であり、農業・水産・養殖分野に強みを持つ大学です。プロジェクトでは、大学の強みを活かし、メコンデルタの食糧生産を担える人材といった産業界のニーズに合致する人材の供給や、産官学連携の促進による大学としての発展を図ることに加え、キャリア支援に重要な倫理観の指導にも取り組んでいます。

また、科学技術に裏打ちされたリーダー人材の育成といった活動も特徴として挙げられており、既存のニーズに応えるだけでなく、組織や業界を牽引する人材輩出という点が印象的でした。

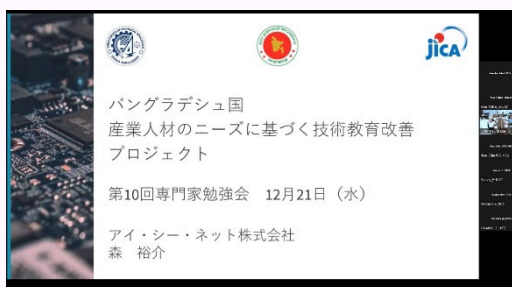
2つ目は、バングラデシュで実施中の技術教育改善プロジェクトです。同プロジェクトは、複数の工科短期大学を対象に、各校に対して積極的な産学連携の支援を行っています。具体的には、現地企業との合同ワークショップや高専教授による教員研修、インターン、本邦研修による企業訪問、オンライン産学連携フェア、就職支援セミナーなどを実施しています。これらの支援により、日本企業への就職も実現しています。

勉強会後半の質疑応答では、“卒業生の有効活用”や“産業界から見た高専教授導入のメリットについて”など様々な視点からの質問があり、活発な意見交換が行われていました。

勉強会は、世界各地で実施されているプロジェクトの専門家が互いの知見を共有し、横断的連携を強化する貴重な機会となっています。



※写真①カントー大学プレゼンの様子



※資料②バングラデシュプレゼンの様子





2022年10月にUNICEF－JICA年次会議が開催され、保健、栄養、教育、水衛生分野での連携実績報告に続いて、MOU改定内容や、南アジアや南南協力に関して重点的に議論しました。教育セクターでは、UNICEFとの現場での連携に触れながら、パキスタンにおける不就学児童支援やノンフォーマル教育支援に関するJICA事業を紹介しました。またパキスタンにおける無償資金協力「ノンフォーマル教育強化計画」（UNICEF連携）を連携の成功事例として挙げ、更なる連携を模索していくことを合意しました。

2022年11月には、キャサリン・ラッセル UNICEF 事務局長と田中明彦 JICA 理事長の署名により、2019年に締結された協力覚書が更新されました。今回の協力覚書では、従来、連携してきた保健、栄養、教育、水衛生、人々のエンパワメント・保護分野に加えて、イノベーション、気候変動・防災、南南協力といった分野でも連携の可能性を模索し、相乗効果を高めていくことが盛り込まれました。

[JICA 課題別事業戦略（教育）](#)では、DX技術を活用した協力方針の促進やイノベーション人材の育成も挙げられています。また、教育セクターの国際潮流においても、世界的な気候変動に取り組むことが求められています（環境に配慮した学校、コミュニティの関与等）。今後はイノベーションや気候変動・防災に着目した新たな連携も期待されています。

参考リンク：

- 無償資金協力：パキスタン「ノンフォーマル教育強化計画」（UNICEF連携）

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_005732.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005732.html)

- 国連児童基金（UNICEF）との協力覚書を更新－保健・栄養・教育分野を中心 SDGs、人間の安全保障の達成に貢献－

[https://www.jica.go.jp/press/2022/20221108\\_21.html](https://www.jica.go.jp/press/2022/20221108_21.html)

人間開発部 基礎教育第二チーム 館野 直子



JICA 人間開発部基礎教育グループでは、国際協力の基礎教育分野の活動に関わりたいと考えている方や、すでに関わり同分野の知見を深めたいと考えている方を対象に、能力強化研修を毎年開催しています。今年度は「学びの改善アプローチ」と題して2022年10月25～28日に対面開催しました。

今年度の研修目的「自身の国際協力経験を基に、現在 JICA が取り組んでいる教育協力の概要を理解することを通して、国際協力人材としての素地を養う」を基に、2年程度の実務経験を有する方をメインターゲットに、

- (1) JICA の教育協力概要の説明
- (2) 学びの改善に効果的な JICA の代表的な教育協力アプローチ「持続的学びの改善メカニズム (SLIM) 」と「住民参加による学びの改善メカニズム (みんなの学校) 」に係る講義
- (3) (2)以外の JICA 教育協力アプローチの事例・取り組み紹介
- (4) 国際教育協力人材のキャリアパス紹介

という内容で研修を構成しました。

具体的には、研修の冒頭に基礎教育グループの小林次長から、課題別事業戦略（グローバルアジェンダ）を中心に現在の JICA の教育協力概要を説明。研修 1 日目から 3 日目にかけて、研修の核となる学びの改善アプローチについて、西方国際協力専門員、國枝国際協力専門員のお二人が講師として、「持続的学びの改善メカニズム (SLIM) 」と「住民参加による学びの改善メカニズム (みんなの学校) 」の開発を追体験するような流れで受講生の思考や議論をファシリテーション、また両メカニズムの前提となる教員のワークモチベーションや児童・生徒の学習心理について、九州大学大学院の池田先生、国立教育政策研究所の山森先生にご講義いただきました。研修 4 日目は、ジェンダーや ICT、就学前教育、多文化共生等、JICA の様々な事例・取り組み、また国際機関・開発コンサル・JICA 教育政策アドバイザーのキャリアパスを紹介しました。

感染症対策を徹底しての 3 年ぶりの対面開催は、受講生間の学び合いやネットワーク構築を促進、研修会場は活発な空気に包まれていました。

参考リンク：[能力強化研修 | JICA について - JICA](#)

人間開発部 基礎教育第二チーム 宇原 英美





マダガスカル国「みんなの学校:住民参加による教育開発プロジェクト（フェーズ 2）」が、米国の国際的な研究機関 RTI インターナショナルにより、アフリカ・アジア地域の算数分野でスケールアップに成功した 6 つのプログラムの一つとして選定されたことを受け、[9 月 19 日付のイギリスの経済紙 Financial Times](#) で紹介されました。

この背景として、同案件がインパクト評価の実施等を通して協力の成果をエビデンス（科学的証拠）に基づいて発信し続けてきたことがあげられます。また、プロジェクト研究「アフリカ地域におけるコミュニティ参加を通じた『子どもの学びの改善』モデルの開発・スケールアップ」を通じて、国際研究コミュニティ等の関係者とのネットワークを構築し、成果発信に繋げる他、8 月の TICAD8 サイドイベントでも、事業実施において連携するインド NGO・Pratham や世銀等とともにその協力成果をアピールしてきました。

今後も、協力の成果を積極的に発信し続け、協力の成果を更に展開していきます！

参考リンク：[子どもの学ぶ力が飛躍的に向上！ データが示すアフリカ「みんなの学校」の成果 | 2022 年度 | トピックス | ニュース - JICA](#)

人間開発部 基礎教育第二チーム 長瀬 良太



国内に在住する外国につながる児童生徒数は年々増えており、公立学校にて日本語指導が必要な児童生徒は 2021 年度には 58,353 名に及んでいます。そのため、これら児童生徒の学びを支援する支援体制の強化が急務となっています。新しい JICA の課題別事業戦略であるグローバル・アジェンダ「教育」においても、技術協力プロジェクトで開発された教科書等の教育成果品を「国際公共財」として位置づけ、国内の外国につながる児童生徒の教育の質的向上に貢献する取り組みを行っています。

その足掛かりとして、過去の教育成果品を整理し、JICA ホームページ上に教材を言語・教科・学年ごとの検索機能を持った教材ページを昨年 1 月に開設しました（ページリンクは下方ご参照下さい）。

そしてこの度、文科省が運営する外国につながる子どもの学習支援情報サイト「かすたねっと」に JICA 教材ページのリンクを掲載いただけることになりました。「かすたねっと」は同目的のサイトとしては国内最大であり、全国の教員等に広く利用されています。同サイトに JICA 教材ページが掲載されたことで、JICA の教育成果品が外国につながる児童生徒にも活用される教材という位置づけがより明確となり、普段は JICA とかかわりを持たない方、特に日本国内の学校現場の方々にも届きやすくなりました。

今後は、現在掲載中の英語・仏語・スペイン語・アラビア語等の教材に加えて、ウルドゥー語、ポルトガル語、ラオ語、ネパール語など教材を随時掲載し、教材ページを充実させていく予定です。また、教育現場にも働きかけを行い、具体的な教材の活用を促していくとともに、教材・人材・制度の各観点からより戦略的な事業展開を目指し、JICA 内関係部署とも協議を行っていく予定です。

グローバル・アジェンダ「教育」の目標である「一人ひとりが生き生きと輝く、質の高い教育」を届けるべく、多文化共生の取り組みに貢献していきたいと考えています。

- JICAHP 上の教材ページ

日本語：<https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/materials/index.html>

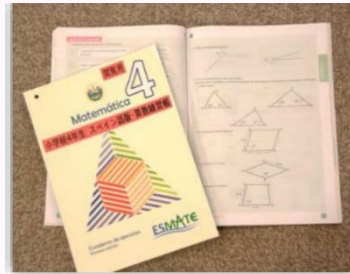
英語：[https://www.jica.go.jp/english/our\\_work/thematic\\_issues/education/materials/index.html](https://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/education/materials/index.html)

- 掲載ページ（かすたねっと）

<https://casta-net.mext.go.jp/multilingual-contents/related-sites>



JICA 教材ページ



エルサルバドルの算数教科書

人間開発部 基礎教育第一チーム 岩沢 久美子

#### 【編集後記】

長年協力を続けてきた E-JUST や SEED-Net、今回で 25 回目を迎えるコンサルタント・JICA 勉強会、時間をかけてじっくりと関係を築いてきました。そして、技術協力の成果がイギリスの経済誌 Financial Times に掲載されたほか、技術協力成果品を「国際公共財」として位置づけてきたことが、文科省が運営する学習支援情報サイトにも掲載されるなど、これまでの協力が認められてきています。一方で、新たな協力が始まるジョージア、能力強化研修では国際協力の新たな担い手の育成と、これからどのように繋がっていくのだろうというワクワク感もあります。これまでの着実な蓄積と新しい風、教育だよりではこれからも発信し続けていきます。

人間開発部 基礎教育第一チーム 課長 中条 典彦

#### 「教育ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーク）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。

#### KMN からお知らせ

教育分野におけるコロナ影響下の活動を伝える特設ページも随時更新中です！

**新型コロナウイルス感染症への対応—教育分野における対応—**（教育分野特設ページ）

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/corona/approach.html>

